

巻頭言

『働きがい』を求めて魅力ある業界へ

株式会社鴻池組 代表取締役専務執行役員

おおくわ 大桑 宗一郎
そういちろう

後世は令和四年を強烈なインパクトをもたらした年として位置づけるだろう。収束の見えない新型コロナウイルス感染症は国民の生活や働き方に制約を与え、産業界に大きな影を落とした。とりわけロシアによるウクライナ侵攻は衝撃的で、経済面の影響だけ捉えても我々の生活に大打撃を与えている。原材料やエネルギー価格の高騰に加え、急激な円安で海外からの調達コストが一段と上昇する中、身近な食料品などの値上げが続く。とくに、世界有数の産地であるウクライナ産麦の輸出の全面再開に向けた道筋が見えてこない。

かつて、群馬県嬭恋村で嬭恋開拓建設事業の幹線農道整備に携わったことがある。嬭恋村はキャベツの名産地で、収穫期になると家族総出で一日中働く姿に感嘆していた。彼らは収穫したキャベツを出荷してようやく収入を得られるのだが、生産者の希望通りに売れるとは限らない難しさがある。苦勞して生産した農産物を出荷できないウクライナ農家の心情は、察するに余りある。

食料を確保する重要性が増大している一方で、我が国の農業生産は減少の一途だ。二〇二二年六月に発表された「経済財政運営と改革の基本方針二〇二二（骨太方針二〇二二）」にも食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進が盛り込まれた。食料自給力を上げる方策として、「農地・農業用水等の農業資源」「農業技術」「農業就業者」の三要素を強化する必要があるとされる。

そもそも食料自給率を高めるには農業就業者の確保が欠かせないが、現実には高齢化が著しく進む。農林水産省『令和三年度食料・

農業・農村白書』によれば、二〇二〇年の基幹的農業従事者数一三六万人のうち、六五歳以上の階層が全体の七〇%（九五万人）を占める一方、若年層（四九歳以下）の割合は一一%（一五万人）に留まる。六五歳以上の比率も増加しており若年層の確保が課題である。

若者の農業離れが止まらない要因は何か。各種調査を見ると、まず収入の不安定さが挙がる。初期費用やその後の経費がかかる割に、天候等により必ず期待通りの収入を得られるとは限らない。また、農業の経験や知識・スキルが浅いことへの不安、重労働への懸念なども指摘される。対策としてはやはり、デジタル化投資に力を入れる必要がある。農林水産省も「みどりの食料システム戦略実現」や「スマート農林水産業の実装」を強く推進する。「スマート農業」もすっかり耳になじむようになった。IT技術を駆使して農作物の生産効率を上げ、重労働の軽減や人手不足の解消を実現した「新しい農業」をいかに実現するか。そして、いかに農業を魅力ある産業にしていくかが重要である。

日本社会を挙げて働き方改革が加速する中、農業も建設業も一生をかける生業たりえるかという課題は共通している。収入等で報いる方策は不可欠であるが、達成感や満足感を得られる「やりがいある産業」とすること。我々が未来を背負う若者たちに「魅力ある産業」だと実感してもらうことが、大きな使命であると考えている。